



平成 21 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 ホシザキ電機株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 坂本 精志
(コード番号：6465 東証第一部・名証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役 本郷 正己
(TEL. 0562-96-1320)

(訂正) 「平成 20 年 12 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 2 月 9 日に発表いたしました「平成 20 年 12 月期 決算短信」について連結財務諸表（セグメント情報）の所在地セグメント情報に関し、北中米及びその他の地域に関する営業費用、営業損益に一部訂正がございます。また、これに伴う経営成績に関する分析につきましても同様の訂正がございますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

訂正箇所 3 ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (所在地別セグメントの業績)

<訂正前>

②北中米

北中米におきましては、製氷機は省エネ規制、省スペースと品揃えに対応する製品開発をしております。小型製氷機は当社製から子会社である星崎電機（蘇州）有限公司製に切替え競争力を高めました。業務用冷蔵庫は高級ラインの品揃え要望に対応する製品開発をしております。飲料ディスペンサは、大手飲料メーカーと共同で、特定大型チェーンユーザー向けの省スペース、高性能な製品を開発しております。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減退に伴い、売上高は 301 億 90 百万円（前年同期比 12.5%減）、営業利益は 29 億 96 百万円（同 5.8%増）となりました。

③その他の地域

その他の地域におきましては、営業拠点の設置、代理店の開拓、チェーン店、大型物件の獲得に注力しております。中国の製造拠点では中国国内向け、米国向け、その他海外マーケット向けの各地区向け小型製氷機と業務用冷蔵庫の製造を進めております。その結果、売上高は 111 億 65 百万円（前年同期比 3.8%増）、営業損失は 5 億 27 百万円（前年同期は 3 億 74 百万円の利益）となりました。

<訂正後>

②北中米

北中米におきましては、製氷機は省エネ規制、省スペースと品揃えに対応する製品開発をしております。小型製氷機は当社製から子会社である星崎電機（蘇州）有限公司製に切替え競争力を高めました。業務用冷蔵庫は高級ラインの品揃え要望に対応する製品開発をしております。飲料ディスペンサは、大手飲料メーカーと共同で、特定大型チェーンユーザー向けの省スペース、高性能な製品を開発しております。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減退に伴い、売上高は301億90百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は23億77百万円（同16.1%減）となりました。

③その他の地域

その他の地域におきましては、営業拠点の設置、代理店の開拓、チェーン店、大型物件の獲得に注力しております。中国の製造拠点では中国国内向け、米国向け、その他海外マーケット向けの各地区向け小型製氷機と業務用冷蔵庫の製造を進めております。その結果、売上高は111億65百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は91百万円（同75.5%減）となりました。

訂正箇所 42 ページ 4. 連結財務諸表（セグメント情報） b. 所在地別セグメント情報

<訂正前>

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,025	27,947	10,308	170,281	—	170,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,799	2,243	856	5,899	△5,899	—
計	134,825	30,190	11,165	176,181	△5,899	170,281
営業費用	119,511	<u>27,194</u>	<u>11,692</u>	158,398	2,518	160,917
営業利益（又は営業損失（△））	15,313	<u>2,996</u>	<u>△527</u>	17,782	△8,418	9,364
II 資産	153,245	24,755	16,509	194,510	△20,973	173,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,523百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,143百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

〈訂正後〉

当連結会計年度（自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	132,025	27,947	10,308	170,281	—	170,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,799	2,243	856	5,899	△5,899	—
計	134,825	30,190	11,165	176,181	△5,899	170,281
営業費用	119,511	<u>27,813</u>	<u>11,073</u>	158,398	2,518	160,917
営業利益（又は営業損 失（△））	15,313	<u>2,377</u>	<u>91</u>	17,782	△8,418	9,364
II 資産	153,245	24,755	16,509	194,510	△20,973	173,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,523 百万円で
あり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,143 百万円であり、その
主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

以 上